平成２７年（2015年）

**大阪府産業連関表**

**大阪府総務部統計課**

まえがき

大阪府産業連関表は、府内で取引された財やサービスについて、産業相互間の取引関係を一覧表にまとめたものです。昭和30年（1955年）以来、原則として５年に一度、大阪府産業連関表（基本表）を作成しています。

この表は、大阪府の経済構造などを明らかにするとともに、各種係数を用いることで経済波及効果の測定などが可能となります。政策立案や調査･研究などのエビデンス、あるいは基礎データとして様々な分野、領域で活用されることを願っています。

作成に際し様々な御指導・御助言を賜りました関西学院大学 髙林 喜久生 教授、
近畿大学 田中 智泰 教授、桃山学院大学 井田 憲計 准教授、大阪産業経済リサーチ＆デザインセンターの皆様、並びに推計に必要な調査に御協力くださいました関係者の皆様に対し、厚く御礼申し上げます。

令和３年２月

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 大阪府総務部統計課長

本書は、全文を大阪府のWEBサイト「大阪府産業連関表トップページ」に掲載しています。
また、統計表などは、マイクロソフト エクセル形式及びCSV形式でダウンロードできます。

 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/sanren/index.html>

内容などについてのお問合せは、大阪府総務部統計課情報企画グループまでお願いします。

〒559－8555　大阪市住之江区南港北1－14－16

大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）19階

　　電話 ：06-6210-9195

F A X：06-6614-6921

　　メールアドレス：tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp

**利用上の注意**

　　大阪府では、西暦末尾が「０」及び「５」の年を対象とする「基本表」、基本表の中間年を対象とする「延長表」、府域、府を除く近畿地域及び近畿外地域の３地域相互間で行われた財やサービスに関する産業相互間の取引状況をまとめた「地域間表」を作成している。



（注） 大阪府のWEBサイトに限り公表している表がある。

（１）　大阪府産業連関表を「大阪府表」、対象範囲を全国とする産業連関表（総務省）を「全国表」と略称している。また、平成〇〇年（□□□□年）大阪府産業連関表を「平成〇〇年表」と略称している箇所がある。

（２）　統計表及び解説中の数値は表示している値以下を四捨五入しており、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

（３）　作成対象年次により部門数・分類コードなどに変更があるため、比較する場合は注意が必要である。

（４）　時系列比較のために参考として掲載している平成23年表及び平成17年表の計数は、平成27年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している場合がある。

また、平成27年表で2008SNAへの対応（下記ア～エは固定資本形成に影響のあるもの）などにより概念・定義・範囲に変更が生じている部門があるが、平成23年表及び平成17年表の計数にこの変更は反映していないため、比較する場合は注意が必要である。（平成23年表からの主な変更は、第３部第３章を参照）

ア　研究開発の固定資本としての計上

イ　所有権移転費用の扱いの精緻化

ウ　防衛装備品支出の府内総固定資本形成及び原材料在庫純増への計上

エ　建設補修の一部（建築物リフォーム・リニューアル工事）の府内総固定資本形成への計上

（５）　「調整項」は、平成27年表から「輸出（普通貿易）」に含め表章していない。再集計した過去の数値についても同様である。

（６）　伸び率は、特に注記がない限り、以下の期間における伸び率を示している。期間（年数）が異なるので注意が必要である。

平成12年：平成7年～平成12年 （５年）
平成17年：平成12年～平成17年（５年）

平成23年：平成17年～平成23年（６年）

平成27年：平成23年～平成27年（４年）

（７）　「第１次産業」、「第２次産業」、「第３次産業」は、それぞれ以下の部門（統合大分類）と対応する。

「第１次産業」：01農林漁業

「第２次産業」：06鉱業～41建設、68事務用品

「第３次産業」：46電力・ガス・熱供給～67対個人サービス、69分類不明

（８）　輸移入などの計算上の控除項目について、「（控除）」が付されている項目（例：（控除）輸入・移入）は負の値、付されていない項目（例：輸移入）は絶対値（正の値）を示す。

**用語の解説**



**目　　次**

第１部 平成27年（2015年）大阪府産業連関表の概要 1

第１章　産業連関表からみた大阪経済 3

１　平成27年（2015年）大阪府産業連関表の概略 3

２　平成23年から27年の動き 6

第２章　供給面からみた大阪経済 11

１　総供給の構成 11

２　粗付加価値の構成 12

３　産業別の状況 14

第３章　需要面からみた大阪経済 21

１　総需要の構成 21

２　最終需要の構成 22

３　産業別（37部門）の需要構成 24

４　自給率 26

第４章　生産波及効果と誘発効果 27

１　生産波及効果 27

２　最終需要項目別（37部門）の誘発効果 30

第２部　統計表 35

第１章　13部門表 37

第２章　統合大分類（37部門表） 47

第３部　 平成27年（2015年）大阪府産業連関表の作成の概要 65

第１章　産業連関表の仕組み、構造 67

１　取引基本表 67

２　投入係数表 68

３　逆行列係数表 69

４　その他の表 72

５　諸表の算出例 74

第２章　平成27年（2015年）大阪府産業連関表の基本フレーム 78

１　対象期間、地域的範囲及び記録の時点 78

２　評価方法 78

３　取引基本表の基本構造 78

４　部門分類 78

５　特殊な扱いをする部門 79

６　府民経済計算との関係 80

第３章　平成23年（2011年）大阪府産業連関表からの主な変更点 82

１　部門分類の変更（主なもの） 82

２　2008SNAへの対応 86

第４章　平成27年（2015年）大阪府産業連関表での推計方法 87

１　推計の概略 87

２　生産額の推計 87

３　粗付加価値額の推計 88

４　投入額の推計 89

５　最終需要部門の推計 91

６　バランス調整 93

第５章　部門分類及び部門対応表 95

第４部 平成27年（2015年）大阪府雇用表 107

第１章　平成27年（2015年）大阪府雇用表の概要 109

１　平成27年（2015年）大阪府雇用表の概略 109

２　従業者数の産業別構成 110

３　従業者数の従業上の地位別構成 110

４　労働係数・雇用係数 111

５　労働誘発係数・雇用誘発係数 112

第２章　統計表 114

１　13部門分類 114

２　統合大分類（37部門分類） 114